

# 日中戦争期の物流構造の転変

## —華北占領地を中心に—

宋 芳 芳

本稿は、盧溝橋事件から太平洋戦争勃発までの日本の中国占領地域における物流構造とその特徴について、華北占領地を例に明らかにしようとするものである。

日中戦争期における物流に関するこれまでの研究では、物動計画や円ブロックなどに焦点を当てて検討がなされているものの<sup>1</sup>、物流構造の転変の実態やその特徴についての分析は充分ではない。よって本稿では、先行研究の問題点を踏まえたうえで貿易統計データなどから、物流構造の転変について検討することとする。

### 一、貿易統計からみる物流構造

#### 1. 占領地と英米の貿易

盧溝橋事件勃発の後、日本軍の中国占領の拡大とともに、中国海関が相次ぎ接収された。1937年11月の上海海関をはじめとし、1937年12月に秦皇島・天津・蘇州・鎮江・南京・蕪湖、1938年1月には膠州・龍口・煙台・威海衛、5月に厦門、7月に九江、10月に漢口・広州・三水・岳州、1939年2月に瓊州、3月に江門、6月に汕頭、11月に南寧・北海、1940年7月に宜昌、沙市、龍州が日本に接収された。これにより、1939年には日本占領の中国海関の輸出額は中国総輸出額の83.6%、輸入額も総輸入額の90.4%まで占めることとなった<sup>2</sup>。

表1は鄭友揆の研究によるもので、日本の中国占領地における日本、アメリカとの輸出入の割合を示している。鄭は、太平洋戦争勃発までの中国占領地域における貿易の特徴として、日本への輸出入は高い割合を占めながらも徐々に減少していく一方で、アメリカとの間で貿易の割合が増えたことを指摘した<sup>3</sup>。しかし、その原因については十分な説明がなされていないかった。

筆者は中国占領地の英米貿易増加は、日本が占領地経由で物資と外貨を獲得しようとした結果であると考えている。盧溝橋事件以降、「日満支ブロック」あるいは「円ブロック」化が進み、華北占領地域もこのブロックに編入しつつあった。円ブロック内部での経済的な関連が強まった一方で、英米など円ブロック以外の国との貿易の増加は、外貨獲得のためであったと言える。

当時、中国占領地経済と英米との関係については、日本陸軍の現地軍と大蔵省・満鉄との間で二つの意見に分かれていた。

表1 中国全国（東北を除く）輸出入品の日本とアメリカ仕向入の割合（％）

		日本とその植民地から輸入の割合				日本とその植民地へ輸出の割合			
		1938年	1939年	1940年	1941年	1938年	1939年	1940年	1941年
中国占領地	華北	64.5	61.7	50.9	45.4	54.8	41.5	43.5	59.4
	華中	17.2	17.9	10.8	10.6	8.8	7.3	10.1	17.1
	華南	2.9	4.8	11.7	20.2	0.3	1.2	9.2	13.2
	合計	42.0	58.0	33.1	80.0	33.1	15.2	16.4	23.4
重慶国民政府		0.2	0.2	#	#	2.1	……	#	0.8
全国合計		29.3	34.4	28.7	23.3	21.6	12.4	14.4	20.5
		アメリカから輸入の割合				アメリカへ輸出の割合			
中国占領地	華北	8.0	9.3	14.5	16.9	13.6	20.6	30.5	23.3
	華中	22.3	19.9	31.1	21.0	15.6	29.7	32.7	23.0
	華南	12.7	16.3	15.1	12.8	……	13.1	16.7	13.2
	合計	14.6	14.7	21.6	18.5	14.4	26.6	32.0	22.7
重慶国民政府		21.9	27.0	19.1	18.9	6.2	0.9	4.7	6.8
全国合計		17.0	15.9	21.3	18.4	11.4	21.9	28.6	20.6

※鄭友揆『中国的對外貿易和工業發展1840-1948』（上海社会科学院出版社、1984年）、171頁・173頁の表44A・表44Bより。

1938年2月20日に甲集団特務部長は陸軍省次官・次長・軍務局長宛に電報を送り、華北の外国輸入貿易が外国勢力の拡大を招く恐れがあることから、陸軍省が大蔵省と折衝することを求めた。

北支人民に必要な米、小麦、復興材料たる木材などの輸入に関し大蔵省は為替管理法を適用して之に制限を加へ為に日本商社を利用して輸入することと頗る困難となりたり斯くては北支の建直しに支障を来すのみならず従に外国商社に活躍の余地を与へ北支に於ける對外貿易の地盤は遂に外国の掌握する所となることを惧る此の点嚴重に大蔵当局に折衝あり度<sup>4</sup>

日本の中国現地軍は中国占領地における英米勢力排除論を掲げていたが、これに対し満鉄は英米提携論であった。1939年に満鉄東京支社の「支那貿易市場における英米との提携方策」では、中国貿易市場の解放、最近改定税率の関税政策の踏襲、中国海関の日英米の共同管理提議および華中華南の自由輸出入といった英米との提携の具体案を提出した<sup>5</sup>。

日中戦争が激化するなか、満鉄は英米との提携案を実現することはできなかったが、占領地と英米などの貿易は、日本に必要な物資と外貨の獲得を目的とした中継的方法がとられた。

表2-1と表2-2をみると、1940年の華北地域における主要輸出入品とその輸出入先がわかる。輸出品は、豚毛の90%、未仕上げの毛皮の97%、落花生油の64%はアメリカに、石

表2-1 1940年華北地域主要輸出品国別

(単位 国幣元)

品目	国別	輸入額	割合
豚毛	総輸出額	34,002,982	0.90
	アメリカ	30,722,585	
加工卵	総輸出額	48,959,030	0.69
	イギリス	33,849,263	
毛皮 未仕上のもの	総輸出額	15,777,567	0.97
	アメリカ	15,345,418	
石炭	総輸出額	58,607,610	0.77
	日本	45,293,354	
棉花	総輸出額	1,970,517	0.66
	日本	1,302,746	
落花生油	総輸出額	20,356,304	0.64
	アメリカ	12,951,888	

※「北支那外国貿易統計年報 天津・青島・芝罘・秦皇島・龍口・威海衛/1940年/分割1」B10070349200調査局/北支那外国貿易統計年報 天津・青島・芝罘・秦皇島・龍口・威海衛/1940年 (外務省外交史料館)、1 主要輸出品、34-47頁より。

表2-2 1940年華北地域主要輸入品国別

(単位 海関金)

品目	国別	輸入額	割合
棉織物	華北総輸入額	2,598,121	0.94
	日本	2,439,078	
棉花	華北総輸入額	17,725,691	0.36
	英領インド	6,322,140	
	アメリカ	7,275,432	
鉄及鋼	華北総輸入額	22,910,650	0.58
	アメリカ	13,201,566	
	日本	4,351,748	
小麦粉	華北総輸入額	49,145,587	0.22
	アメリカ	15,850,102	
	日本	11,006,505	

※出典は表2-1に同じ。2 主要輸入品、48-67頁より作成。

炭の77%、棉花の66%が日本に輸出された。輸入品は、棉花の41%、鉄及鋼の58%、小麦粉の32%がアメリカから、棉織物の94%、小麦粉の22%が日本から輸入されたものであった。

1941年7月25日にアメリカ政府は日本軍の仏印進駐に対して在米日本資産（一億三千万ドル）凍結令を公布し、さらに8月1日には対日石油輸出を全面禁止した。そのため日本は、占領地を経由して石油などの重要物資を獲得しようとした。1941年9月8日にGrewは東京から、30,000俵の糸を日本から上海に送ったとの報告を受けている。また、1941年9月12日には、Lockhartが上海からの次のような報告を受けた。上海の日本人がアメリカ工場の代表者達に、日本製生糸を中国製生糸として上海に運びアメリカに輸出し、それを石油あるいはほかのアメリカ製品と交換しようとしたとのことであった<sup>6</sup>。

## 2. 輸出入品構造

### (1) 主なる輸出入品

海関統計を見ると、1936年から1940年の五年間で華北占領地での外国貿易が伸びていた。

表3 華北六港主要品輸出入額比 (1936-1940) (単位 国幣元)

	1940年	1939年	1938年	1937年	1936年
輸出合計	327,478,701	200,850,785	254,526,723	2,157,400,931	191,111,371
輸入合計	985,043,138	574,533,992	319,986,621	145,790,347	140,902,947

※出典は表2-1に同じ。

表4-1 華北六港主要品輸出割合比較（1940-1936年）（%）

号別		1940年	1939年	1938年	1937年	1936年
3	豚毛	10.38	9.79	6.11	5.61	4.92
5	加工卵	14.95	13.44	6.23	7.93	8.22
11	毛皮（仕上のもの）	4.82	2.99	1.53	6.13	4.56
12	毛皮（仕上たるもの）	1.12	1.24	1.50	3.86	2.62
14	豆類	0.35	0.73	0.58	0.63	6.86
16	落花生糟	0.48	0.51	0.10	0.59	6.40
19	植物性薬材	2.95	2.96	1.23	0.97	1.27
21	落花生油	6.22	5.88	2.96	7.69	5.55
22	落花生	7.16	7.09	3.68	5.44	5.55
27	蔬菜	0.76	0.66	0.48	0.62	0.69
29	石炭	17.90	13.82	5.59	5.90	4.74
30	棉花	0.60	1.60	36.28	13.18	13.19
37	綿羊毛	0.00	0.31	2.42	7.55	7.30
41	絹袖	0.03	0.22	0.82	0.99	6.79
42	カーベット	2.53	2.57	2.21	3.21	2.21
47	蒨類	31.03	2.33	0.81	0.24	0.37
48	塩	2.30	1.89	1.43	1.41	1.38

※出典は表2と同じ。「7. 主要品輸出額五箇年比較（単位 国幣元）」18-19頁より。

表4-2 華北六港主要品輸出割合比較（1940-1936年）（%）

号別		1940年	1939年	1938年	1937年	1936年
1	綿織物	0.71	1.58	5.47	1.07	1.41
2	棉花	4.37	2.43	-	0.09	0.61
3	麻織物	0.26	9.23	0.33	0.79	0.80
4	麻袋	2.65	0.68	0.74	1.12	1.07
6	毛織物	0.24	0.44	2.18	0.32	0.32
8	絹織物	2.00	1.24	2.41	0.80	0.13
9	鉄及鋼	6.30	5.19	5.23	12.44	12.06
16	紡績機械及同部分品	0.59	1.92	5.08	5.43	3.77
17	其他機械	2.38	2.44	1.51	1.95	1.58
18	自動車及同部分品	0.94	0.74	1.14	1.43	1.53
19	鉄道用及軌道用品（レールを含まず）	0.26	0.68	0.48	3.04	9.71
20	自転車及同部分品（タイヤを含まず）	0.53	0.41	0.45	2.73	2.38
24	漁獲物及海産品	2.73	1.99	1.27	1.48	2.75
25	缶詰及類似食品	2.20	1.46	0.92	0.55	0.75
26	小麦粉	13.51	11.54	11.25	0.40	0.51
27	米及麩	9.32	5.70	5.36	0.22	0.52
30	砂糖	5.10	7.14	3.36	2.95	1.24
31	葉煙草	0.33	0.36	0.91	2.54	0.59
32	硫酸アムノニア	0.06	1.27	1.44	1.98	1.67
34	化学薬品	2.08	1.99	1.49	2.84	3.00
36	染料	1.48	2.31	2.26	3.61	2.94
39	ガソリン、ナフサ及ベンジン	1.18	0.80	0.52	2.49	1.54
41	灯油	3.89	2.87	3.02	5.26	7.61
44	紙	2.19	3.79	2.99	4.58	3.63
46	木材及木	3.92	4.07	4.91	5.88	6.59

※出典は表2-1と同じ。「9. 主要品輸入額五箇年比較（単位 国幣元）」22-23頁より。

輸出額は1936年では191,111,371元だったが、1940年には327,478,701元に加え、輸入額も140,902,947元から985,043,138に増えたことがわかる（表3）。

表4-1と表4-2は、1936年から1940年までの五年間の華北六港主要品輸出入割合を示したものである。その割合の変化を見ると、豚毛、石炭などの輸出品と、綿花、小麦粉といった輸入品の割合が増加している。

## 二、貿易統制による物流構造の転変

### 1. 華北対内モンゴル

内モンゴルの特産であった毛皮、羊毛などは本来、華北に輸送され、天津港など華北の港湾から輸出するルートをとっていたが、日本はそれを統制し、毛皮、羊毛などの特産品を全て日本内地へ輸出することとした<sup>7</sup>。

### 2. 華北対華中・華南

1940年1月20日に、徐州陸軍特務部機関が「蘇北地区中支向移出物資統制暫行規定」を布告した。その全文は、以下の通りである。

#### 布告

- 一、曩に公布せる蘇北地区貨運臨時管理弁法（注参照）に定むる物資の内特務機関長の許可を得て中支へ搬出したる時により三箇月以内に移出物資価額に相当する左記に掲げる物資を見返りとして搬出すべし
- 二、蘇北地区貨運臨時管制弁法に定むる以外の物資を蘇北地区より中支へ搬出せんとするものは物資査検所に於て物資査検証明書の発給を受けたる上中国連合準備銀行外匯局弁事処の承認を受くべし
- 三、中国連合準備銀行外匯局弁事処を徐州並に海州に設置し同弁事処所在地以外に於いては当分左記機関に於いて代行す
- 四、各運輸機関は物資移出承認書の無き時は是を運輸する事を得ず
- 五、物資移出承認書の発給を受けたるものは移出物資の見返りとして移出後三箇月以内に移出物資価額に相当する左記に掲ぐる物資を移入すべし
- 六、見返り物資を移入したるものは各運輸機関より物資移入証明書の発給を受け之を曩に発給を受けたる移出許可書亦移出承認と共に各発給機関に提出すべし
- 七、第一条の第五条及第六条の規定に違反たるものは爾後に於ける移出許可書亦は移出承認書の発給を停止し移出物資価額の三倍に相当する金額以下の罰金を科す
- 八、本布告公布の日より之を通用す<sup>8</sup>

この公布は、1月29日より実施された。

この公布によって規定された見返移入品目には、棉糸綿布、食料品、飲料品、米及粉、木材及建築材料、煙草、隣寸、蠟燭、染料、石油、発揮油及其他液体燃料、紙及文房具、薬材、硫酸アンモニア、曹達灰、化学薬品、麻袋、自動車及同部分品、汽缶及同部分品、原動力機及工具、科学器及医療器機、金属器具、工作機械及工具、発電用送電用機械及工具、電信電話機及同部分品、其他機械、機械油、石膏、雑貨がある。

1939年8月に公布された「蘇北地区貨運臨時管理弁法」では、小麦、麦粉、高粱、粟、包米、麻（青麻及線屑）、綿花綿実、牛皮、羊皮、綿羊毛、山羊及山羊毛の十一品は華中への搬出が禁止された。また、卵及同製品、胡桃及胡桃仁、落花生及油、杏仁、葉煙草、豆素綿マカロニ、石灰（コークスを含む）、毛氈、麦稈真田、黄豆及桐油、緑豆、胡麻及桐油、黄花草、性獣、豚毛、桐油、獣骨、獣油、皮の十九品目は各方面への搬出を許可制とした<sup>9</sup>。

このように華北占領地域と華中地域間の物流に関しては、日本によって強制的な統制が行われた。これらの政策は、華北占領地内において必要物資を確保するためであると言える。

## おわりに

本稿では、太平洋戦争勃発までの華北占領地における物流構造の転変を、外国貿易の構造と物流統制の二つの側面から検討した。結果をまとめると以下ようになる。

外国貿易構造の面においては、華北占領地が円ブロックに編入されることによって円ブロック地域間の経済関係が強まった。石炭と棉花などの重要資源物資を日本が獲得し、これを日本に輸出した。同時に、円ブロック以外の国、つまり英米に対する輸出入貿易の割合が増加した。豚毛、毛皮、落花生などをアメリカに輸出し、棉花、鉄及鋼と小麦粉をアメリカから輸入した。

盧溝橋事件以降、日本の華北占領政策の一つであった物資統制政策は、華北占領地内の必要物資の確保と誘導のためであると考えられる。この政策の結果、華北と内モンゴルとの間で行われていた従来の毛皮貿易は日本が強制的に統制することとなった。また、華北地域と華中地域の物流についても日本が物資統制を行った。

太平洋戦争勃発以降、日本は重要物資を英米から獲得できなくなったため、大東亜共栄圏内で自給自足の物流構造を築こうとした。大東亜共栄圏の構築に伴い、華北占領地の物流構造も変化することとなるが、この時期の物流構造の転変については、将来の課題としたい。

## 注

- 1 小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（御茶の水書房、1975年）、中村隆英『戦時日本の華北経済支配』（山川出版社、1983年）は、アジア・太平洋戦争期における帝国日本の占領地・植民地物流研究を代表する。

- 2 「第十三表 占拠 未占拠海関別輸出貿易及指数表」、「第十四表 占拠 未占拠海関別輸入貿易及指数表」により。「22. 占領地域統計（支那派遣軍総司令部）」（1941年2月調製）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B08060392000外務省記録E.0.0.0大東亜戦争中ノ帝国ノ対中国経済政策関係雑件 第五卷（外務省外交史料館）。
- 3 鄭友揆『中国的對外貿易和工業發展1840-1948』（程麟荪译、上海社会科学院出版社、1984年）。（Yu-kwei Cheng Foreign trade and industrial development of China : an historical and integrated analysis through 1948 ,University Press of Washington, c1956）161-162頁。
- 4 「北支人民に必要なる物資輸入に関し大蔵省に折衝あり度件」、1585頁。Ref.C04120762000陸軍省大日記・陸支機密・密・普大日記・陸支密大日記・昭和14年「陸支受大日記 第12号 3/3」（防衛省防衛研究所）。
- 5 「支那貿易市場ニ於ケル英米トノ提携方策」南滿洲鐵道株式會社東京支社調査室、1939年3月、33-34頁。
- 6 *How Shanghai serves the Japanese in ways inimicable to American interests.* (To Mr.White From Mr.Friedman Date October 16, 1941) TREASURE DEPARTMENT INTER OFFICE COMMUNICATION (RG169/Entry129/BOX6: Records of the foreign economic administration FEA Administrator Geographic file of the administrator January 1942-July 1944, File:Japan (000-999)) (アメリカ国立公文書館 (NARA) (Maryland College Park,U.S.A) 所蔵)
- 7 前掲「北支人民に必要なる物資輸入に関し大蔵省に折衝あり度件」、1587頁。Ref.C04120762000
- 8 「『北支に於ける日本商品の取引状況』送付の件 華北連絡部」C01002490500、防衛省防衛研究所/陸軍省大日記/大日記乙輯/昭和15年「乙輯 第2類 第9冊 図書其2」86-87頁。
- 9 前掲「『北支に於ける日本商品の取引状況』送付の件 華北連絡部」C01002490500、88-91頁。